

# 半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものです。

# 【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	12
1. 主要な設備の状況 .....	12
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	15
(5) 議決権の状況 .....	16
2. 株価の推移 .....	17
3. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	18
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	53
2. 中間財務諸表等 .....	54
(1) 中間財務諸表 .....	54
(2) その他 .....	63
第6 提出会社の参考情報 .....	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	65

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	1,170,144	1,365,120	1,807,543	2,502,538	3,026,262
経常利益（百万円）	54,438	83,113	115,592	148,055	188,722
中間（当期）純利益（百万円）	18,001	52,465	72,516	50,577	96,905
純資産額（百万円）	319,277	412,200	657,394	353,437	467,479
総資産額（百万円）	1,574,581	1,723,355	2,043,586	1,580,144	1,859,583
1株当たり純資産額（円 銭）	376 85	486 62	637 37	416 98	551 36
1株当たり中間（当期）純利益（円 銭）	24 62	61 94	82 64	63 84	113 87
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円 銭）	—	61 93	82 60	—	113 84
自己資本比率（％）	20.3	23.9	28.9	22.4	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-13,490	9,605	-42,818	45,360	24,258
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-9,658	-11,939	-53,280	-15,170	-37,594
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,702	-2,907	92,727	-38,734	11,962
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	52,624	59,182	60,619	62,473	63,857
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	9,389 (3,399)	9,459 (3,868)	9,944 (4,102)	9,274 (3,574)	9,579 (4,086)

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

2. 第3期中及び第3期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 純資産額の算定に当たり、第5期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	4,739	4,499	6,572	6,819	22,089
経常利益 (百万円)	2,074	2,818	4,074	2,057	18,414
中間 (当期) 純利益 (－は純損失) (百万円)	-10,360	4,645	12,671	-30,032	25,846
資本金 (百万円)	40,000	40,000	73,920	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	848,462,002	848,462,002	928,462,002	848,462,002	848,462,002
純資産額 (百万円)	296,666	277,673	365,723	276,777	300,823
総資産額 (百万円)	373,551	415,291	530,865	331,653	471,851
1株当たり純資産額 (円 銭)	349 85	327 53	394 14	326 39	354 67
1株当たり中間 (当期) 純利益 (－は純損失) (円 銭)	-14 16	5 48	14 43	-38 07	30 30
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円 銭)	—	5 48	14 42	—	30 29
1株当たり配当額 (円)	—	—	8.00	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	79.4	66.9	68.9	83.5	63.8
従業員数 (人) (外, 平均臨時雇用者数)	38	55	53 (10)	39	55 (9)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 第3期中及び第3期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第4期の1株当たり配当額15.00円は創業100周年記念配当3.00円を含んでいます。

4. 従業員数のうち平均臨時雇用者数は、第3期中、第3期及び第4期中は臨時従業員の総数が従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。

5. 純資産額の算定に当たり、第5期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2【事業の内容】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

本年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社が（新）日鉱金属株式会社として経営統合したことに伴い、当中間連結会計期間から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

当中間連結会計期間の連結子会社は114社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘</li> <li>ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売</li> <li>石油化学製品等の製造・販売</li> <li>石油事業に付帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、鹿島石油(株)、 (株)ジョモネット南関東、(株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)、 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> <ul style="list-style-type: none"> <li>非鉄金属資源の開発・採掘</li> <li>銅、金、銀、硫酸等の製造・販売</li> <li>非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理</li> <li>金属事業に付帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 資源・金属カンパニー、 パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザールランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日本マリン(株)、日鉱探開(株) <u>主要持分法適用会社</u> LS-ニッコー・カッパー(株)、 ミネラ ロス ペランプレス社
	<電子材料> <ul style="list-style-type: none"> <li>銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 電子材料カンパニー、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社（ドイツ法人）、 台湾日鑛材料股份有限公司、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
	<金属加工> <ul style="list-style-type: none"> <li>精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品等の製造・販売</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 金属加工カンパニー、 富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報サービス、エンジニアリング、電線及びチタンの製造・販売、その他</li> <li>資金調達等のグループ共通業務</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 日陽エンジニアリング(株)、新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)、東邦チタニウム(株)、(株)丸運

(注) 1. 当中間連結会計期間から、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

- ①エンジニアリング事業（日陽エンジニアリング株式会社）及び不動産事業（日鉱不動産株式会社）は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。
- ②電線事業（タツタ電線株式会社）及びチタン事業（東邦チタニウム株式会社）は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。
- ③コンビニエンスストア事業（株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン）は、石油事業におけるCS（顧客満足）経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。
2. 日鉱商事株式会社は、従来、資源・金属事業及び金属加工事業に区分していましたが、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、資源・金属事業に統合しました。
3. 日比共同製錬株式会社は株式取得により、台湾日鑛材料股份有限公司は業容拡大により、それぞれ新たに連結子会社とし、主要な会社として記載しました。
4. 富士電子工業株式会社は、本年10月、日鉱富士電子株式会社に商号変更しました。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった主な会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日比共同製錬(株)	東京都港区	百万円 4,700	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	—
PPC Canada Enterprises Corp.	British Columbia, Canada	千カナダドル 1,100	レガリート社への 投融資	100 (100)	—
Regalito Copper Corp.	British Columbia, Canada	千カナダドル 24,817	レガリート銅鉱床 の開発	93.9 (93.9)	—
台湾日鑛材料股份有限公司	台湾桃園県	百万台湾ドル 85	薄膜材料の製造・ 販売	100 (100)	—
無錫日鋳富士精密加工有限公司	中国江蘇省	千人民元 19,708	金めっき等表面処 理品の製造・販売	100 (100)	—

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2. 日比共同製錬株式会社は、平成18年4月1日の企業結合時に特定子会社となりましたが、同年7、8月の当社の増資により、特定子会社から除外されました。

当中間連結会計期間において、連結の範囲から除外された主な子会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(旧) 日鋳金属(株)	東京都港区	百万円 26,997	非鉄金属製品の製 造・販売	100	当社が経営管理を行っている。
日鋳金属加工(株)	神奈川県高座 郡	百万円 8,000	精密圧延製品の製 造・販売	100	当社が経営管理を行っている。
ANT Minerals Pty., Ltd.	Darwin, Australia	千オースト ラリアドル 179,998	亜鉛鋳(マッカー サー・リバー鋳 山)の採掘	60.0 (60.0)	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。



#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油（ジャパンエナジーグループ）	3,968	(3,510)
金属（日鉱金属グループ）	4,662	(509)
その他（独立・機能会社グループ）	1,314	(83)
合計	9,944	(4,102)

- (注) 1. 当社従業員は「その他（独立・機能会社グループ）」に含めて記載しています。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。
4. 当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントにつき事業区分の方法を変更しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	53	(10)
---------	----	------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期における我が国経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加したことにより、輸出・生産が緩やかに拡大しました。雇用情勢には厳しさが残り、個人消費も伸びが鈍化しているものの、改善傾向にあることから、景気は総じて回復してきました。

円の対米ドル相場は、期初118円台から5月には109円台まで円高・ドル安が進みましたが、その後の米国金利先高観により円安へ向かい、期末には期初とほぼ同じ118円となりました。当中間期平均では約115円となりました。

原油市況は、堅調な需要に加え、イランの核開発問題やレバノン情勢などの地政学的リスクの高まりもあり、ドバイ原油は、7、8月にバーレル当たり72ドル台を記録しました。その後、地政学的リスクの後退や米国石油在庫の上昇、ハリケーン懸念が杞憂に終わったことなどにより、期末には57ドル台まで下落し、当中間期平均では約65ドルとなりました。

銅の国際価格については、アジアを中心とした堅調な需要を背景に、LME価格は期初にポンド当たり252セントでしたが6月には史上最高値の399セントまで上昇し、その後も高値基調で推移しました。当中間期平均では約338セントとなりました。

こうした情勢のもと、当社及び当社グループ事業においては、国内石油製品需給の緩和を背景とした石油製品マージンの減少はありましたが、世界的な素材・エネルギー価格の高騰を主因に、引き続き好調な業績を持続することができました。この間、当社は、設備投資資金に充てるため増資を行い財務体質の強化を図りました。

当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比32.4パーセント増の1兆8,075億円、経常利益は前年同期比39.1パーセント増の1,156億円となりました。なお、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響による増益要因を除いた経常利益相当額は、前年同期の516億円に対して926億円となりました。中間純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、前年同期比38.2パーセント増の725億円となりました。

なお、本年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社が（新）日鉱金属株式会社として経営統合したことに伴い、当中間期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。また、当中間期からセグメントの一部事業内容の見直しを行っており、以下の記載における前年同期との比較は、新しい区分に基づき組み替えた数値を使用しています。

#### 石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前年同期比5.3パーセント減の1,327万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品は、販売量が増加し、価格も上昇しました。LPガスも、販売量が増加し、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比19.3パーセント増の1兆2,975億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い生じた在庫評価の影響による原価低減効果が縮小しましたが、堅調な需給環境に支えられた石油化学製品の市況改善等もあって、ほぼ前年同期並み（0.4パーセント増）の417億円となりました。

#### 金属（日鉱金属グループ）

堅調な需要と金属価格の高騰を背景に、金属事業の売上高は前年同期比87.3パーセント増の5,036億円、経常利益は前年同期比86.2パーセント増の705億円となりました。事業分野別の概要は以下のとおりです。

##### <資源・金属>

主力の銅事業は、需要については伸銅業界向け、電線業界向けとも期を通じて堅調に推移し、販売量は前年同期を上回りました。製品価格については、国際相場の高騰により前年同期に比べ大幅に上昇しました。また、買鉱条件は前期の国際的な鉱石需給の緩和を反映して改善しました。環境リサイクル事業も、金属価格の上昇を背景に売上高が増加しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比100.9パーセント増の4,382億円となり、経常利益は、銅価上昇、為替の円安、チリの銅鉱山会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、前年同期比90.9パーセント増の601億円となりました。

##### <電子材料>

主力製品である圧延銅箔、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材他）については、携帯電話、液晶パネル等一部需要先において期途中からの在庫調整がありましたが、通期での販売量は増加しました。電解銅箔については、需要は好調に推移したものの米国工場閉鎖の影響により、販売量は減少しました。製品価格については、FPD用ターゲット材が原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいで推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比36.2パーセント増の646億円、経常利益は、電解銅箔の製品価格改善と圧延銅箔、半導体用ターゲット材等の販売量増加を主因として、前年同期比17.3パーセント増の51億円となりました。

#### <金属加工>

主要需要分野であるデジタル・IT関連需要は、期途中に携帯電話、液晶パネルを主とした生産調整がありましたが、比較的短期間で回復に向かいました。伸銅品と特殊鋼製品から構成される精密圧延事業は、特に主力製品であるりん青銅、高級コネクタ向け新製品GIGALLOY®の拡販等によるチタン銅系製品が好調でした。精密加工事業は、ブラウン管電子銃部品が全体的に需要減となりましたが、一方でマーケットが堅調な自動車向けにコネクタ用金めっき素材等表面処理品の販売が好調でした。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比51.8パーセント増の351億円となり、経常利益は、りん青銅、チタン銅系製品の販売好調を主因として前年同期比92.0パーセント増の49億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高343億円（前年同期は198億円）が含まれています。

#### その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の強化に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において効率的に業務を推進しています。持分法適用会社である上場3社（タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運）の業績は、好調に推移しています。

その他の事業の売上高は前年同期比7.7パーセント増の250億円、経常利益は前年同期比24.4パーセント増の31億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高185億円（前年同期は142億円）が含まれています。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,240億円、減価償却費229億円、利息及び配当金の受取額417億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額948億円、売上債権の増加額368億円、持分法による投資利益413億円、法人税等の支払額463億円、投資有価証券売却益136億円等のマイナス要因があり、差し引き428億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入146億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出339億円、営業の譲受けによる支出223億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出140億円等のマイナス要因があり、差し引き533億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額127億円等のマイナス要因はあるものの、株式の発行による収入677億円、有利子負債の増加342億円等があり、差し引き927億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に対して32億円減少し、606億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油（ジャパンエナジーグループ）	582,569	30.4
金属（日鉱金属グループ）	441,354	107.0
その他（独立・機能会社グループ）	460	-44.2
合計	1,024,383	55.0

（注）1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当中間連結会計期間から事業区分の変更を行っており、前年同期比については当中間連結会計期間の事業区分に従って算定しています。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,297,456	19.3
金属（日鉱金属グループ）	503,590	87.3
その他（独立・機能会社グループ）	25,004	7.7
合計	1,826,050	32.4

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当中間連結会計期間から事業区分の変更を行っており、前年同期比については当中間連結会計期間の事業区分に従って算定しています。

### 3【対処すべき課題】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源・素材・エネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行ってきました。

本年4月、国内外における事業環境の変化などを踏まえ、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を統合し、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」が資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでを一貫して担う体制としました。これにより、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と統合会社日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図っていきます。

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取組みを継続してきました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、かねて懸案としてきた経営課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してきました。

本年4月に策定した平成18年度から20年度を対象とする中期経営計画においては、基本方針として、①成長戦略を明確に描き、積極的に実行すること、②各年度における在庫評価損益を除く連結経常利益の拡大を図ること、③自己資本をより充実させ、財務体質の一段の強化を実現させることの3点を掲げ、それらの達成に向け、諸施策を鋭意推進しています。加えて、グループ事業と係わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分散エネルギー」、「環境・リサイクル」、「自動車関連」などの分野において、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取組みを強化していきます。

新日鉱グループは、安全防災・環境保全及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境への積極的な取組みを図りつつ、資源・素材・エネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会に貢献していきます。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、以下のとおりです。

#### 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業においては、利益率業界トップを目指し、その実現のため、「一面成長戦略、一面徹底効率化」を基本とする経営の諸施策を展開していきます。

精製部門においては、鹿島製油所において新設を予定しているアロマ製品（芳香族系炭化水素）生産設備について、既に本年9月から建設に着手しており、増産体制をできるだけ早期に確立するよう努めていきます。また、水島製油所においては、割安な原油からの製品生産と需要面におけるボトムレス化（C重油分ゼロ）に対応した重質油分解装置の増強を図ることにより、引き続き競争力強化に努めていきます。なお、従来、石油製品販売量の2割弱に相当する年間約450万キロリットルを富士石油株式会社から調達してきましたが、本年4月以降、同社からの引取量が概ね3分の1に減少することとなったため、水島製油所及び鹿島製油所での増産並びに製品購入により対応を図っています。

販売部門においては、本年から本格的な取組みを始めた「CS（顧客満足）経営」の浸透を図っていくこととし、「Value Styleステーション」の展開、セルフサービス方式のサービスステーションの増設などにより、中核となるサービスステーション群の強化・育成を進め、競争力強化に努めていきます。

事業開発部門は、燃料電池、土壌浄化及び廃プラスチックリサイクルの事業化検討を中心に、これまでの知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進していきます。

資源開発部門は、原油価格の高止まりが継続する中、上流部門は今後とも大きな利益が期待されるものの、事業リスクも高いことから、当面は中東地域、中国、東南アジア地域及びオセアニア地域の既存プロジェクトへの投資を主体としつつ、長期的には、国内案件を中心として大型プロジェクトに取り組むことにより、規模の拡大を目指していきます。

なお、環境問題への対応として、地道な省エネルギー活動の展開に加え、CSR（企業の社会的責任）の観点からも二酸化炭素排出権の獲得に取り組んでいきます。

## 金属（日鉱金属グループ）

本年4月、新日鉱グループの金属系中核事業会社3社が統合して発足した日鉱金属株式会社は、資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでの各分野を一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとして、ダイナミックな事業戦略の推進や技術・営業面におけるシナジー追求等を通じ、持続可能な社会の創造に貢献する国際的優良企業を目指していきます。

### <資源・金属>

銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLS-Nickel・Copper株式会社との連携を軸として、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開の推進や鉱山開発から生産・販売を一貫して行う事業体制の確立に取り組んでいきます。資源開発では、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投融資とともに、鉱石採掘から湿式製錬までの一貫操業を行う鉱山開発プロジェクトを積極的に推進することとし、その一環として、本年5月に権益を取得したチリ・レガリート銅鉱床の開発を推進していきます。国内製錬においては、パンパシフィック・Copper株式会社による一体運営体制の下、傘下各製錬所の拡充と競争力強化を進めていきます。

環境リサイクル事業においては、貴金属スクラップの増集荷及び技術開発推進による有価物回収体制の強化、環境事業関連設備の能力増強等により、事業基盤の強化・拡充を図っていきます。

技術開発については、引き続き、湿式法による銅製錬新プロセスの実用化に取り組むとともに、チリ国営銅公社（コデルコ）と共同で実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを積極的に推進していきます。

### <電子材料>

中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔、薄膜材料等については、需要動向に応じた製造設備の増強等によりファーストベンダーの地位を強化し、収益基盤の拡充を図っていきます。電解銅箔事業は、国内外の生産、販売拠点の連携強化、生産性改善等を更に進め、収益向上に努めていきます。

新規製品開発については、半導体等ハイエンド用途向け高機能めっき材料、COF（チップオンフィルム；半導体実装用フィルム基板）向け二層めっき基板（商品名マキナス®）の事業化に取り組んでおり、それぞれ顧客の認定取得に向けたサンプル品の製造・出荷を開始しています。

技術開発については、垂直磁気記録型ハードディスク用磁性材ターゲット、次世代半導体用高機能ターゲット材、化合物半導体材料における単結晶大型化技術など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいきます。

### <金属加工>

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めていきます。倉見工場においては、主力とする圧延銅箔の生産拡充のために増設した広幅銅箔用圧延機及び特殊銅合金用溶解鑄造設備により、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応していきます。精密加工事業については、自動車分野向けを主とした表面処理事業、IT分野向けを主としたコネクタ事業、マグネシウム合金成形事業及び液晶テレビ向けバックライト電極部品事業の増強を進めていきます。

技術開発については、プロセス制御の革新による高機能銅合金の開発に注力していきます。

また、拡大する中国を中心とした東アジア市場に対しては、本年末より稼働を開始する無錫日鉱富士精密加工有限公司を含め、各地域に設立したグループ会社を中心に、積極的な事業展開を図っていきます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業に関する包括的業務提携に関する契約を締結し、両社の合弁会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした包括的な業務提携を推進しています。なお、日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社は、本年2月、それぞれ日鉱製錬株式会社（日鉱金属株式会社の全額出資子会社）、日比共同製錬株式会社（三井金属鉱業株式会社の出資比率63.51%）の株式等をパンパシフィック・銅工業株式会社に譲渡することにより、両社の製錬機能を同社に移管統合することにつき合意し、本年4月、実行しました。
- (2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、本年6月、三菱化学株式会社及び三菱商事株式会社との間で、当社の連結子会社である鹿島石油株式会社鹿島製油所内に石油化学製品生産設備を新設し、同製品の製造・販売事業を行うために設立された鹿島アロマティックス株式会社の3社による共同出資化及び共同出資化後の運営に関する株主間協定を締結しました。
- (3) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、本年6月、新日本石油株式会社との間で、石油事業に係る上流分野、精製分野、物流分野、燃料電池分野及び技術開発分野において業務提携を行うことに関する基本協定を締結しました。
- (4) 当社の連結子会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社は、チリに位置するレガリート銅鉱床に係る権益を獲得することを目的として、本年3月、同権益を有するレガリート・銅工業社（カナダ法人）との間で同社株式の公開買付に関する支援契約を締結しました。同契約に基づき本年4月以降公開買付を実施し、本年5月、同社を子会社としました。

#### 5【研究開発活動】

資源・エネルギー・材料を扱う当社グループは、技術・開発ビジョンを『地球の資源・エネルギー・材料の持続可能性に貢献し、競争力を強化しつつ、当社グループの持続可能な成長に資する』と定め、グループ全体の技術力及び開発力の強化に努めています。

当社グループは、グループ各社の技術開発体制に加えて、グループ内の横断的な技術・開発基盤の整備を鋭意推進しており、すでに事業展開している分野に加え、グループ事業と係わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分散エネルギー」、「環境・リサイクル」、「自動車関連」などの分野において、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取組みを強化しています。

「分散エネルギー」分野に関連して、当社、チッソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社は、亜鉛還元法による太陽光発電用途ポリシリコン製造技術の実証化に関して共同で検討することについて、本年9月20日、基本合意しました。

##### (1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油精製技術及び燃料製品開発の分野では、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術や工場・施設の監視技術の革新、石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスの効率化、サルファーフリーのガソリン・軽油の生産を中心とする環境配慮型燃料の品質設計・生産技術等に関する研究開発を行っています。また、地球温暖化防止に貢献するために、バイオエタノールをETBE（エチルターシャリーブチルエーテル）の形でガソリンに利用するための研究を行っています。さらに、循環型社会の構築に向けて、廃プラスチック分解油再処理技術を水島製油所で実証するとともに、処理対象留分拡大のための研究を行っています。こうした中、容器包装プラスチック油化学事業者協議会と共同で研究している「製油所での廃プラスチック熱分解油のアップグレード」に関する技術開発及び実用化に向けた取組みが高く評価され、株式会社ジャパンエナジーは平成18年度プラスチック化学リサイクル研究会「技術功績賞」を受賞しました。

石油化学製品開発の分野では、塩素系洗浄剤代替用工業用洗浄剤・アロマフリーのナフテン系溶剤等の環境対応型製品や二酸化炭素の削減と省エネルギーに寄与する「TSパラフィン」（潜熱蓄熱冷剤用ノルマルパラフィン）の開発を行っています。

潤滑油製品開発の分野では、省エネルギー性能やロングライフ性能を向上させた油圧作動油「JOMOハイドラックスSES」（平成18年10月発売）を始めとする工業用潤滑油、省燃費・環境を考慮した車両用潤滑油及びフロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発を行っています。

新規事業開発の分野では、燃料電池や水素エネルギー等のクリーンエネルギー及び環境浄化に関する研究開発を行っています。国の定置用燃料電池大規模実証事業（平成17年度～19年度の予定）に参画して、LPG改質型の家庭用燃料電池システム「JOMOE C O C U B E」を一般家庭（モニター）に設置し、その使用状況の実測データなどを取得、解析することによって、燃料電池に関する技術開発や実用化の促進を図っています。平成18年度は40台を設置する予定です。一方、灯油改質型の燃料電池システムに関しては、灯油を脱硫するための新方式の低温脱硫システム、灯油を水素に転化するための改質触媒及び効率的な改質器の開発を行っています。さらに、有機ハイドライドを利用した水素の貯蔵・輸送・供給技術、音響・ガス・画像の3種類のセンサーで早期に水素ガス漏洩を検知する水素ステーション用複合監視システム及び水素を高純度化するための膜分離技術の開発を行っています。また、微生物由来の界面活性剤で、生分解性に優

れ環境にやさしい油洗浄作用をもつバイオサーファクタントによる油汚染土壌の浄化技術の研究も行っています。

当事業における研究開発費は、1,766百万円です。

## (2) 金属（日鉱金属グループ）

### <資源・金属>

銅製錬については、日鉱塩化法を基本とする、初硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス開発を引き続き推進しており、その実用化に向けて、銅浸出工程のパイロットプラントの長期連続運転並びにこれを踏まえたプロセス及び設備改善を進めています。バクテリアを利用したバイオ・マイニング技術については、チリ国営銅公社（コデルコ）との合弁会社バイオシグマ社（チリ法人）と日鉱金属株式会社の技術開発センターとが協力して、鉱業分野に適用可能なバイオ技術の開発と低品位初硫化銅鉱を主体としたヒープ・ダンブリーチングにおけるバイオ浸出技術の開発を進めると共に、社外研究機関への技術者派遣により遺伝子技術の適用についての研究開発を進めています。

環境リサイクルについては、廃O A機器等のリサイクル原料からの有価物回収や、銅製錬工程からの銅、白金族以外の有価金属回収に関する技術開発を実施しています。当事業分野における研究開発費は524百万円です。

### <電子材料>

半導体等ハイエンド用途向け高機能めっき材料、液晶表示装置の周辺に使用されるCOF（チップオンフィルム；半導体実装用フィルム基板）向け二層めっき基板「マキナス®」の事業化に取り組んでおり、それぞれ顧客の認定取得に向けたサンプル品の製造・出荷を開始しています。また、金属加工カンパニーとの共同による圧延銅箔における銅合金箔の開発、次世代半導体用高機能ターゲット材の開発、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲット材の開発、化合物半導体材料の開発など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。当事業分野における研究開発費は2,374百万円です。

### <金属加工>

精緻な組織制御（Nano-Alloying）、革新的プロセス（Process Innovation）及びユーザーニーズを把握する評価技術（Testronics）の三つの観点から、「強度、曲げ加工性、導電性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでいます。高機能ばね材では、信号系コネクタ用途で最高の強度を有するチタン銅系銅合金NKT322「GIGALLOY®」を本格的量産に移行し、順調に受注を伸ばしています。さらに、信号系でNKT322の強度を超えるチタン銅系銅合金及び導電率30%以上のコルソン系GIGALLOYの開発を進めています。精密圧延技術に基づく各種高機能銅合金箔（HA、HS、NK120）は、FPC（フレキシブル回路基板）市場及び半導体パッケージング市場に商品化を進めています。また、精密圧延事業分野の技術開発にも重点分野を設け、当期はCCFL（液晶バックライト用冷陰極管）用電極の生産技術の革新に着手しました。当事業分野における研究開発費は454百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）の事業における研究開発費15百万円を加えた当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、5,133百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社子会社であるパンパシフィック・銅業株式会社は、本年4月、三井金属鉱業株式会社から銅製錬事業を譲り受けました。これに伴い日比共同製錬株式会社が当社子会社となり、同社玉野製錬所が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は次のとおりです。

国内子会社

(平成18年4月1日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日比共同製錬(株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	金属 (資源・金属)	銅製錬設備	2,453	8,370	3,001 (188)	2,834	16,658	149 [24]

(注) 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しています。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。

日鉱金属株式会社は、本年9月、次のとおり日立地区におけるエリア毎の建屋の更新・設備の集約、構内インフラの整備等（「日立地区リニューアル計画」、総額は遊休設備撤去工事費用等を含めて約110億円）の実施を決定しました。

会社名事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日鉱金属(株) 日立工場他	金属 (資源・金属 他)	建屋の更新・設備 の集約、構内イン フラの整備他	6,200	—	自己資金及 び借入資金	平成18年10月	平成22年3月	—

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	東京, 大阪, 名古屋の各証券 取引所(市場第一部)	—
計	928,462,002	928,462,002	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権

平成17年6月28日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	694	694
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347,000	347,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり 1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月2日 至 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

##### (注) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、理事及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。(平成18年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社は経営統合し、(新)日鉱金属株式会社となりました。)
- 前記1.にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
  - 平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
  - 当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

② 会社法に基づき発行した新株予約権

平成18年6月28日取締役会決議		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	421	421
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,500	210,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり 1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月27日 至 平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 861 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、理事及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- 前記1.にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
  - 平成35年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成35年7月1日から平成38年6月30日まで
  - 当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月20日 (注1)	70,000	918,462	29,680	69,680	29,590	171,398
平成18年8月16日 (注2)	10,000	928,462	4,240	73,920	4,227	175,625

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 882円 発行価額 846.72円 資本組入額 424円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 846.72円 資本組入額 424円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	89,812	9.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,287	7.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	17,314	1.86
インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント	東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー21階 常任代理人 スタンダードチャータード銀行	14,685	1.58
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1-31-10	14,477	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,982	1.51
インベスターズ バンク ウェスト トリーティ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー21階 常任代理人 スタンダードチャータード銀行	13,114	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	13,078	1.41
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	11,386	1.23
計	—	275,312	29.65

- (注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社89,812千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社65,287千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社13,078千株です。
2. アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者4社から平成18年10月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年9月27日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニューヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U. S. A.)	75,367	8.12
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ (AXA Investment Managers Paris SA)	クーフ ディフェンス ツール B-100, エスレネー デュ ジェネラル デュ グーユ, 92932 パリ, ラ ディフェンス セデックス, フランス (Coeur Défense-TourB-100 Esplanade du Général de Gaulle 92932 Paris La Défense cedex France)	51	0.01
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	11,798	1.27
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,926	0.21
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手町ファーストスクエア	4,089	0.44
計	—	93,231	10.04

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者10社から平成18年9月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年9月14日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,666	0.29
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	35,236	3.80
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	29,613	3.19
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	6,713	0.72
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	1,474	0.16
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	EC 3 N 4 HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	15,063	1.62
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド (Barclays Life Assurance Company Ltd)	EC 3 N 4 HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	100	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	E14 5 HP 英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	1,239	0.13
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	E14 4 BB 英国 ロンドン市 カナリーワーズ フ ノース・コロネード5	1,087	0.12
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	102	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド (Barclays Global Investors Canada Ltd)	M5 J 2 S 1 カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161, 2500号	64	0.01
計	—	93,360	10.06

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,850,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 922,146,000	1,844,139	—
単元未満株式	普通株式 3,668,502	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,844,139	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が76,500株含まれていますが、当該株式に係る議決権153個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

## ②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	797,500	—	797,500	0.09
(相互保有株式)					
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通16丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	—	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田2丁目3-18	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋蠣殻町1丁目29番4号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3丁目3番5号	19,000	—	19,000	0.00
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋市中港区船見町56番地1	10,000	—	10,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国2丁目16番1号	28,500	—	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋3丁目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.18
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,647,500	—	2,647,500	0.29

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,162	1,120	1,026	980	972	890
最低(円)	928	926	853	894	850	753

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人（現 みすず監査法人）により中間監査を受けています。また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みすず監査法人及び新日本監査法人により中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	1	59,467		61,489		64,735		
受取手形及び売掛 金	7	279,830		371,361		334,604		
有価証券		2		0		1		
たな卸資産	1	381,283		546,129		440,410		
その他		67,943		69,631		68,284		
貸倒引当金		-1,000		-1,690		-1,654		
流動資産合計		787,525	45.7	1,046,920	51.2	906,380	48.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	1							
建物、構築物及 び油槽		403,309		406,860		404,274		
減価償却累計額		270,489	132,820	275,135	131,725	274,566	129,708	
機械装置及び運 搬具		650,375		704,446		646,747		
減価償却累計額		495,752	154,623	538,271	166,175	496,062	150,685	
工具器具及び備 品		40,528		40,354		39,050		
減価償却累計額		31,796	8,732	31,061	9,293	29,990	9,060	
土地	6		285,843		284,125		283,930	
建設仮勘定			6,834		25,803		16,656	
有形固定資産合計		588,852		617,121		590,039		
2. 無形固定資産								
営業権			725		—		572	
のれん			—		10,795		—	
連結調整勘定			553		—		586	
その他	1		63,278		85,287		63,636	
無形固定資産合計			64,556		96,082		64,794	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	1, 2		219,166		226,938		238,520	
長期貸付金			17,467		11,616		15,364	
繰延税金資産			10,535		11,731		11,144	
その他	1		36,240		34,260		34,463	
貸倒引当金			-986		-1,082		-1,121	
投資その他の資産 合計			282,422		283,463		298,370	
固定資産合計			935,830	54.3	996,666	48.8	953,203	51.3
資産合計			1,723,355	100.0	2,043,586	100.0	1,859,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	7	254,669		278,710		294,424		
短期借入金	1	306,446		412,219		368,312		
コマーシャル・ペーパー		51,000		67,000		41,000		
未払金	1	124,058		126,828		95,820		
未払法人税等		26,336		28,318		35,958		
賞与引当金		6,933		7,492		8,548		
その他		54,558		61,090		76,957		
流動負債合計		824,000	47.8	981,657	48.0	921,019	49.5	
II 固定負債								
長期借入金	1	300,449		253,372		275,424		
繰延税金負債		—		42,433		40,210		
退職給付引当金		61,450		59,927		59,590		
役員退職引当金		1,443		1,148		1,495		
修繕引当金		14,867		13,842		15,726		
連結調整勘定		5,599		—		4,590		
負ののれん		—		3,672		—		
その他		60,949		30,141		28,023		
固定負債合計		444,757	25.8	404,535	19.8	425,058	22.9	
負債合計		1,268,757	73.6	1,386,192	67.8	1,346,077	72.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		42,398	2.5	—	—	46,027	2.5	
(資本の部)								
I 資本金								
資本金		40,000	2.3	—	—	40,000	2.2	
II 資本剰余金								
資本剰余金		192,932	11.2	—	—	192,948	10.4	
III 利益剰余金								
利益剰余金		147,760	8.6	—	—	192,148	10.3	
IV 土地再評価差額金								
土地再評価差額金	6	-3,051	-0.2	—	—	-3,340	-0.2	
V その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		33,510	1.9	—	—	39,471	2.1	
VI 為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		1,431	0.1	—	—	6,682	0.3	
VII 自己株式								
自己株式		-382	-0.0	—	—	-430	-0.0	
資本合計		412,200	23.9	—	—	467,479	25.1	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,723,355	100.0	—	—	1,859,583	100.0	





②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,365,120	100.0		1,807,543	100.0		3,026,262	100.0
II 売上原価			1,223,004	89.6		1,645,983	91.1		2,712,989	89.6
売上総利益			142,116	10.4		161,560	8.9		313,273	10.4
III 販売費及び一般管理費	1		78,704	5.8		86,040	4.7		168,825	5.6
営業利益			63,412	4.6		75,520	4.2		144,448	4.8
IV 営業外収益										
受取利息		1,087			1,353			2,221		
受取配当金		800			1,018			1,627		
為替差益		—			2,670			—		
連結調整勘定償却額		1,012			—			2,119		
負ののれん償却額		—			918			—		
持分法による投資利益		23,095			41,317			50,983		
その他		2,299	28,293	2.1	3,011	50,287	2.8	4,724	61,674	2.0
V 営業外費用										
支払利息		5,344			6,612			10,938		
為替差損		358			—			25		
その他		2,890	8,592	0.6	3,603	10,215	0.6	6,437	17,400	0.6
経常利益			83,113	6.1		115,592	6.4		188,722	6.2
VI 特別利益										
固定資産売却益	2	3,517			629			4,339		
投資有価証券売却益		3,825			13,618			7,156		
災害保険金収入		2,609			—			2,706		
償却債権取立益		—			—			2,313		
その他		284	10,235	0.8	822	15,069	0.9	1,317	17,831	0.6
VII 特別損失										
固定資産売却損		143			154			310		
固定資産除却損	3	2,210			1,124			5,251		
減損損失	4	754			1,075			5,563		
投資有価証券評価損		148			402			614		
構造改革関連費用	5	692			280			13,586		
環境対策工事引当金繰入額		35			—			4,269		
遊休設備撤去工事引当金繰入額		—			3,413			1,002		
修繕引当金繰入額		551			—			551		
その他		729	5,262	0.4	263	6,711	0.4	2,763	33,909	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			88,086	6.5		123,950	6.9		172,644	5.7
法人税, 住民税及び 事業税		24,747			35,090			59,189		
法人税等調整額		3,960	28,707	2.2	2,684	37,774	2.1	1,694	60,883	2.1
少数株主利益			6,914	0.5		13,660	0.8		14,856	0.4
中間(当期) 純利益			52,465	3.8		72,516	4.0		96,905	3.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			201,382		201,382
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		72	72	88	88
III 資本剰余金減少高					
配当金		8,479		8,479	
役員賞与		43	8,522	43	8,522
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			192,932		192,948
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			95,537		95,537
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		52,465		96,905	
連結子会社の合併による 増加高		4		4	
土地再評価差額金の取崩に よる増加高		57	52,526	81	96,990
III 利益剰余金減少高					
役員賞与		169		169	
連結子会社の増加による 減少高		134		134	
土地再評価差額金の取崩に よる減少高		—	303	76	379
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			147,760		192,148

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,000	192,948	192,148	-430	424,666	39,471	-	-3,340	6,682	-	46,027	513,506
中間連結会計期間中の 変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当(注)			-12,715		-12,715							-12,715
利益処分による 役員賞与			-449		-449							-449
中間純利益			72,516		72,516							72,516
自己株式の取得				-71	-71							-71
自己株式の処分		3		2	5							5
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与		-6		6	0							0
土地再評価差額金の 取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						-4,911	1,468	-15	-478	95	20,438	16,597
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	33,920	33,815	59,619	-63	127,291	-4,911	1,468	-15	-478	95	20,438	143,888
平成18年9月30日 残高 (百万円)	73,920	226,763	251,767	-493	551,957	34,560	1,468	-3,355	6,204	95	66,465	657,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		88,086	123,950	172,644
減価償却費		22,247	22,912	44,871
減損損失		754	1,075	5,563
のれん償却額		—	1,363	—
負ののれん償却額		—	-918	—
連結調整勘定償却額		-920	—	-1,947
受取利息及び受取配当金		-1,887	-2,371	-3,848
支払利息		5,344	6,612	10,938
持分法による投資利益		-23,095	-41,317	-50,983
投資有価証券売却益		-3,825	-13,618	-7,156
投資有価証券評価損		148	402	614
固定資産除売却損益		-1,164	649	1,222
構造改革関連費用		692	280	13,586
売上債権の増加額		-8,621	-36,757	-60,154
たな卸資産の増加額		-96,506	-94,801	-153,037
前払費用の増加額		-2,059	—	—
仕入債務の増加額		47,170	11,059	65,005
未払消費税等の増加額		—	5,515	5,259
その他		15,184	-14,709	16,348
小計		41,548	-30,674	58,925
利息及び配当金の受取額		9,200	41,705	34,570
利息の支払額		-5,311	-6,322	-11,018
特別退職金の支払額		-164	-1,181	-444
法人税等の支払額		-35,668	-46,346	-57,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,605	-42,818	24,258
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額		-1,011	31	-1,186
有価証券の償還及び売却による収入		8	0	9
投資有価証券の取得による支出		-5,289	-215	-6,129
投資有価証券の償還及び売却による収入		6,303	14,598	11,270
営業の譲受けによる支出		—	-22,338	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	-14,013	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	1,682
有形固定資産の取得による支出		-17,949	-29,472	-53,231
有形固定資産の売却による収入		6,995	2,019	9,162
無形固定資産の取得による支出		-2,037	-4,443	-4,628
長期前払費用の支出		-790	-1,453	-1,679
短期貸付金の純増減額		-654	-909	2,558
長期貸付による支出		-531	-75	-658
長期貸付金の回収による収入		2,781	2,140	5,194
その他		235	850	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		-11,939	-53,280	-37,594

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-844	16,563	48,353
コマーシャル・ペーパーの純増加額		24,000	26,000	14,000
長期借入による収入		38,650	17,394	66,836
長期借入金の返済による支出		-51,854	-25,724	-97,638
株式の発行による収入		-	67,738	-
少数株主への株式の発行による収入		-	13,090	-
連結子会社の第三者割当増資による収入		-	2,000	-
配当金の支払額		-8,479	-12,715	-8,479
少数株主への配当金の支払額		-4,404	-11,214	-10,876
その他		24	-405	-234
財務活動によるキャッシュ・フロー		-2,907	92,727	11,962
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		815	-298	1,623
V 現金及び現金同等物の増減額		-4,426	-3,669	249
VI 現金及び現金同等物の期首残高		62,473	63,857	62,473
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額		1,135	431	1,135
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		59,182	60,619	63,857

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 107社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット南関東 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Nikko Materials USA, Inc. 日鉱金属加工株式会社 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社</p> <p>アジア商事株式会社及び日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えしました。</p> <p>また、新日鉱プロキユアメント株式会社他1社は、新設のため連結の範囲に加えしました。</p> <p>Gould Electronics GmbH(平成17年8月Gould International GmbHから商号変更)の子会社4社は、合併のため連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 114社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 日鉱金属株式会社 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット南関東 ジャパンエナジー石油開発株式会社 パンパシフィック・銅株式会社 日鉱製錬株式会社 日比共同製錬株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. 日鉱商事株式会社 Nikko Materials Philippines, Inc. 富士電子工業株式会社 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社</p> <p>台湾日鏡材料股份有限公司は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えしました。</p> <p>無錫日鉱富士精密加工有限公司及びPPC Canada Enterprises Corp.は新設のため、日比共同製錬株式会社並びにRegalito Copper Corp.及びその子会社1社は株式取得のため、いずれも連結の範囲に加えしました。</p> <p>ANT Minerals Pty., Ltd. 他1社は清算のため、連結の範囲から除外されました。</p> <p>平成18年4月、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、(旧)日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社は合併により連結の範囲から除外され、株式会社日鉱マテリアルズは、(新)日鉱金属株式会社に商号変更しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 112社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ 日鉱金属加工株式会社 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット南関東 ジャパンエナジー石油開発株式会社 パンパシフィック・銅株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. 日鉱商事株式会社 Nikko Materials Philippines, Inc. 富士電子工業株式会社 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社</p> <p>アジア商事株式会社及び日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えしました。</p> <p>新日鉱プロキユアメント株式会社、日鉱製錬株式会社、鹿島アロマティックス株式会社及び(新)Nikko Materials USA, Inc. 他3社は、新設のため連結の範囲に加えしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった常州金源銅業有限公司は、当連結会計年度において、株式追加取得により子会社となったため、連結の範囲に加えしました。</p> <p>Gould Electronics GmbH(平成17年8月Gould International GmbHから商号変更)の子会社4社は合併のため、また、Gould Electronics Inc.(平成18年2月(旧)Nikko Materials USA, Inc.から商号変更)の子会社1社は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社名 アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LS-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres 株式会社丸運 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン 秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会 社は、株式売却のため持分法適用の関連 会社から除外されました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及 び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子 会社 株式会社ジャパンエナジー分析センタ ー 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社の中間純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅 少であり、中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中 間連結決算日と異なる会社については、各 社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使 用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社名 アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン LS-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 株式会社丸運</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及 び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子 会社 株式会社ジャパンエナジー分析センタ ー 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エヌ・ケー・キューレックス は、清算のため持分法適用の非連結子会 社から除外されました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社名 アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LS-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres 株式会社丸運 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン 前連結会計年度まで持分法適用の関連会 社であった常州金源銅業有限公司は、当連 結会計年度において、株式追加取得により 持分が増加したため、連結子会社に変更し ました。 秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会 社は、株式売却のため持分法適用の関連会 社から除外されました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及 び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子 会社 株式会社ジャパンエナジー分析センタ ー 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社の当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅 少であり、連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決 算日と異なる会社については、各社の事業 年度に係る財務諸表を使用しています。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p><u>中間決算日</u> <u>会社名</u></p> <p>6月末日 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</p> <p>8月末日 Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics GmbH (注)</p> <p>12月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>(注) Gould Electronics GmbHは、本年8月、子会社との合併に伴い、Gould International GmbHから商号変更しました。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p><u>中間決算日</u> <u>会社名</u></p> <p>6月末日 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. 及びその子会社 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 無錫日鉦富士精密加工有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</p> <p>8月末日 Gould Electronics GmbH Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics Inc. 及びその子会社</p> <p>12月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p><u>決算日</u> <u>会社名</u></p> <p>12月末日 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 常州金源銅業有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 台灣日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</p> <p>2月末日 Gould Electronics GmbH (注1) Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社(注2) Gould Electronics Inc. 及びその子会社(注2)</p> <p>6月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>(注1) Gould Electronics GmbH は、平成17年8月、子会社との合併に伴い、Gould International GmbHから商号変更しました。</p> <p>(注2) Nikko Materials USA, Inc. は、平成18年2月、主力の電解銅箔事業を除く電子材料事業を新たなNikko Materials USA, Inc.へ会社分割し、同時にGould Electronics Inc.に商号変更しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産          国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          主として定額法を採用しています。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="215 1043 542 1102"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産          主として定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産          国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。          （本年4月、金属系中核事業会社3社が経営統合したことに伴い、従来別掲していた電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産は、金属関係たな卸資産に含めています。）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産          国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p>
建物、構築物及び油槽	7～60年					
機械装置及び運搬具	3～15年					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>⑤修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職引当金 同左</p> <p>⑤修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>④役員退職引当金 同左</p> <p>⑤修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。 また、商品オプション取引及び一部の商品スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に有効性の判定を行っています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。 また、商品オプション取引及び一部の商品スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に有効性の判定を行っています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準時価法によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、589,366百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ316百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ95百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合、銅製錬事業の譲受等があったため、当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は -2,306百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において「営業権」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</li> <li>「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末は固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</li> </ol> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」の金額は 36,103百万円です。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しています。</li> <li>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</li> <li>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。</li> </ol> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は -1,960百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理する方法によっていましたが、前連結会計年度下期から、発生年度に一時処理（一部の連結子会社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理）する方法に変更しました。なお、これに伴い、未認識数理計算上の差異の前連結会計年度期首残高を一時処理しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同様の方法を採用した場合と比較して、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は 430百万円少なく、税金等調整前中間純利益は 6,470百万円多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">379,038百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,630百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,804百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">113,333百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。 上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当340,816百万円、当該債務75,061百万円がそれぞれ含まれています。</p>	有形固定資産	379,038百万円	投資有価証券	33,630百万円	現金及び預金 (定期預金)	1,136百万円	計	413,804百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	113,333百万円	短期借入金	18百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">348,791百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,247百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,512百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">100,965百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37,988百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。 上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当311,797百万円(有形固定資産)、当該債務104,733百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))及び未払金)がそれぞれ含まれています。</p>	有形固定資産	348,791百万円	投資有価証券	8,247百万円	現金及び預金 (定期預金)	1,329百万円	その他	1,145百万円	計	359,512百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	100,965百万円	未払金	37,988百万円	短期借入金	1,924百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">227,679百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,071百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,579百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">96,943百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。 上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当190,842百万円、当該債務62,740百万円がそれぞれ含まれています。</p>	有形固定資産	227,679百万円	投資有価証券	18,071百万円	現金及び預金 (定期預金)	1,330百万円	その他	499百万円	計	247,579百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	96,943百万円	短期借入金	1,048百万円						
有形固定資産	379,038百万円																																																	
投資有価証券	33,630百万円																																																	
現金及び預金 (定期預金)	1,136百万円																																																	
計	413,804百万円																																																	
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	113,333百万円																																																	
短期借入金	18百万円																																																	
有形固定資産	348,791百万円																																																	
投資有価証券	8,247百万円																																																	
現金及び預金 (定期預金)	1,329百万円																																																	
その他	1,145百万円																																																	
計	359,512百万円																																																	
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	100,965百万円																																																	
未払金	37,988百万円																																																	
短期借入金	1,924百万円																																																	
有形固定資産	227,679百万円																																																	
投資有価証券	18,071百万円																																																	
現金及び預金 (定期預金)	1,330百万円																																																	
その他	499百万円																																																	
計	247,579百万円																																																	
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	96,943百万円																																																	
短期借入金	1,048百万円																																																	
<p>2 _____</p>	<p>2 投資有価証券には、貸付有価証券164百万円が含まれています。</p>	<p>2 _____</p>																																																
<p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>台湾日鑛材料股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>その他(10社及び従業員)</td> <td style="text-align: right;">4,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,026	台湾日鑛材料股份有限公司	1,870	㈱コフコ	1,113	ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱	1,019	Japan Collahuasi Resources B.V.	607	その他(10社及び従業員)	4,460	合計	11,095	<p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>COPIHUE MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>鹿島北共同発電㈱</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>その他(5社及び従業員)</td> <td style="text-align: right;">2,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,473	㈱コフコ	1,112	ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱	966	COPIHUE MARINE S.A.	375	鹿島北共同発電㈱	226	その他(5社及び従業員)	2,928	合計	7,080	<p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾日鑛材料股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>COPIHUE MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>その他(7社及び従業員)</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	台湾日鑛材料股份有限公司	1,945	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,934	㈱コフコ	1,107	ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱	1,019	COPIHUE MARINE S.A.	582	その他(7社及び従業員)	3,469	合計	10,056
会社名	金額(百万円)																																																	
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,026																																																	
台湾日鑛材料股份有限公司	1,870																																																	
㈱コフコ	1,113																																																	
ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱	1,019																																																	
Japan Collahuasi Resources B.V.	607																																																	
その他(10社及び従業員)	4,460																																																	
合計	11,095																																																	
会社名	金額(百万円)																																																	
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,473																																																	
㈱コフコ	1,112																																																	
ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱	966																																																	
COPIHUE MARINE S.A.	375																																																	
鹿島北共同発電㈱	226																																																	
その他(5社及び従業員)	2,928																																																	
合計	7,080																																																	
会社名	金額(百万円)																																																	
台湾日鑛材料股份有限公司	1,945																																																	
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,934																																																	
㈱コフコ	1,107																																																	
ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱	1,019																																																	
COPIHUE MARINE S.A.	582																																																	
その他(7社及び従業員)	3,469																																																	
合計	10,056																																																	
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 23,300百万円</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 4,900百万円</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 21,700百万円</p>																																																
<p>5 受取手形割引高 26百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 15百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 28百万円</p>																																																



前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,388百万円あります。</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 3,491百万円 支払手形 237百万円</p>	<p>7 _____</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>15,559</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,081</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>4,877</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,218</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>11,523</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>4,043</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>963</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,796</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>3,927</td><td>百万円</td></tr> </table>				運賃諸掛	15,559	百万円	販売手数料	4,081	百万円	業務委託費	4,877	百万円	賃借料	7,218	百万円	従業員給料手当	11,523	百万円	従業員賞与	4,043	百万円	退職給付費用	963	百万円	減価償却費	2,796	百万円	開発試験研究費	3,927	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>17,744</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,367</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>5,083</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,014</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>11,657</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,933</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,152</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,843</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>4,293</td><td>百万円</td></tr> </table>				運賃諸掛	17,744	百万円	販売手数料	4,367	百万円	業務委託費	5,083	百万円	賃借料	7,014	百万円	従業員給料手当	11,657	百万円	従業員賞与	3,933	百万円	退職給付費用	1,152	百万円	減価償却費	3,843	百万円	開発試験研究費	4,293	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>33,132</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,666</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>10,140</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,279</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>23,542</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>8,688</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,022</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,801</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>8,542</td><td>百万円</td></tr> </table>				運賃諸掛	33,132	百万円	販売手数料	8,666	百万円	業務委託費	10,140	百万円	賃借料	14,279	百万円	従業員給料手当	23,542	百万円	従業員賞与	8,688	百万円	退職給付費用	1,022	百万円	減価償却費	5,801	百万円	開発試験研究費	8,542	百万円																																			
運賃諸掛	15,559	百万円																																																																																																																													
販売手数料	4,081	百万円																																																																																																																													
業務委託費	4,877	百万円																																																																																																																													
賃借料	7,218	百万円																																																																																																																													
従業員給料手当	11,523	百万円																																																																																																																													
従業員賞与	4,043	百万円																																																																																																																													
退職給付費用	963	百万円																																																																																																																													
減価償却費	2,796	百万円																																																																																																																													
開発試験研究費	3,927	百万円																																																																																																																													
運賃諸掛	17,744	百万円																																																																																																																													
販売手数料	4,367	百万円																																																																																																																													
業務委託費	5,083	百万円																																																																																																																													
賃借料	7,014	百万円																																																																																																																													
従業員給料手当	11,657	百万円																																																																																																																													
従業員賞与	3,933	百万円																																																																																																																													
退職給付費用	1,152	百万円																																																																																																																													
減価償却費	3,843	百万円																																																																																																																													
開発試験研究費	4,293	百万円																																																																																																																													
運賃諸掛	33,132	百万円																																																																																																																													
販売手数料	8,666	百万円																																																																																																																													
業務委託費	10,140	百万円																																																																																																																													
賃借料	14,279	百万円																																																																																																																													
従業員給料手当	23,542	百万円																																																																																																																													
従業員賞与	8,688	百万円																																																																																																																													
退職給付費用	1,022	百万円																																																																																																																													
減価償却費	5,801	百万円																																																																																																																													
開発試験研究費	8,542	百万円																																																																																																																													
2 主なものは、土地の売却益3,295百万円です。				2 主なものは、土地の売却益555百万円です。				2 主なものは、土地の売却益4,094百万円です。																																																																																																																							
<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損944百万円、製油所の機械装置等の除却損271百万円及び電子材料工場の機械装置等の除却損762百万円です。</p>				<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損729百万円、製錬所等の機械装置等の除却損247百万円です。</p>				<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損2,344百万円、製油所の機械装置等の除却損496百万円、電子材料工場の機械装置等の除却損996百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損1,034百万円です。</p>																																																																																																																							
<p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ259件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額754百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>				<p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ263件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,075百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>				<p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ296件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,563百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(国内)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>船川事業所隣接地(秋田県男鹿市)2件 旧社宅等(神奈川県茅ヶ崎市,他)12件 SS跡地(兵庫県神戸市,他)175件 他29件</td> <td>土地</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>業務用店舗(群馬県高崎市,他)39件</td> <td>土地</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>石油事業資産</td> <td>SS(東京都中央区,他)2件</td> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計(259件)</td> <td>754</td> </tr> </tbody> </table>				用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	(国内)				遊休資産	船川事業所隣接地(秋田県男鹿市)2件 旧社宅等(神奈川県茅ヶ崎市,他)12件 SS跡地(兵庫県神戸市,他)175件 他29件	土地	612	賃貸資産	業務用店舗(群馬県高崎市,他)39件	土地	73	石油事業資産	SS(東京都中央区,他)2件	土地	69	合計(259件)			754	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(国内)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>SS跡地(東京都八王子市,他)134件 日立鉱山跡地(茨城県日立市)11件 他90件</td> <td>土地</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>業務用店舗(群馬県高崎市,他)26件</td> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>石油事業資産</td> <td>LPGガス充填所(大阪府阪南市)1件</td> <td>土地</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計(263件)</td> <td>1,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内においては、石油事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p>				用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	(国内)				遊休資産	SS跡地(東京都八王子市,他)134件 日立鉱山跡地(茨城県日立市)11件 他90件	土地	720	賃貸資産	業務用店舗(群馬県高崎市,他)26件	土地	31	石油事業資産	LPGガス充填所(大阪府阪南市)1件	土地	324	合計(263件)			1,075	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(国内)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">船川事業所隣接地(秋田県男鹿市)2件 旧社宅等(神奈川県茅ヶ崎市,他)12件 SS跡地(兵庫県神戸市,他)219件 他12件</td> <td>土地</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>計</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">業務用店舗(群馬県高崎市,他)41件</td> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>計</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石油事業資産</td> <td rowspan="2">SS(東京都中央区,他)7件 他1件</td> <td>土地</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>計</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>金属事業資産</td> <td>銅製錬設備(大分県大分市)</td> <td>建物他</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国内計(295件)</td> <td colspan="2">2,353</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(海外)</td> </tr> <tr> <td>電子材料事業資産</td> <td>電解銅箔製造設備(フィリピン)</td> <td>建物他</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="2">(28.3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国内及び海外合計(296件)</td> <td colspan="2">5,563</td> </tr> </tbody> </table>				用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	(国内)				遊休資産	船川事業所隣接地(秋田県男鹿市)2件 旧社宅等(神奈川県茅ヶ崎市,他)12件 SS跡地(兵庫県神戸市,他)219件 他12件	土地	1,016	建物他	136				計	1,152	賃貸資産	業務用店舗(群馬県高崎市,他)41件	土地	101	建物他	36				計	137	石油事業資産	SS(東京都中央区,他)7件 他1件	土地	517	建物他	9				計	526	金属事業資産	銅製錬設備(大分県大分市)	建物他	538	国内計(295件)			2,353		(海外)				電子材料事業資産	電解銅箔製造設備(フィリピン)	建物他	3,210				(28.3百万米ドル)		国内及び海外合計(296件)			5,563	
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																																																																												
(国内)																																																																																																																															
遊休資産	船川事業所隣接地(秋田県男鹿市)2件 旧社宅等(神奈川県茅ヶ崎市,他)12件 SS跡地(兵庫県神戸市,他)175件 他29件	土地	612																																																																																																																												
賃貸資産	業務用店舗(群馬県高崎市,他)39件	土地	73																																																																																																																												
石油事業資産	SS(東京都中央区,他)2件	土地	69																																																																																																																												
合計(259件)			754																																																																																																																												
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																																																																												
(国内)																																																																																																																															
遊休資産	SS跡地(東京都八王子市,他)134件 日立鉱山跡地(茨城県日立市)11件 他90件	土地	720																																																																																																																												
賃貸資産	業務用店舗(群馬県高崎市,他)26件	土地	31																																																																																																																												
石油事業資産	LPGガス充填所(大阪府阪南市)1件	土地	324																																																																																																																												
合計(263件)			1,075																																																																																																																												
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																																																																												
(国内)																																																																																																																															
遊休資産	船川事業所隣接地(秋田県男鹿市)2件 旧社宅等(神奈川県茅ヶ崎市,他)12件 SS跡地(兵庫県神戸市,他)219件 他12件	土地	1,016																																																																																																																												
		建物他	136																																																																																																																												
			計	1,152																																																																																																																											
賃貸資産	業務用店舗(群馬県高崎市,他)41件	土地	101																																																																																																																												
		建物他	36																																																																																																																												
			計	137																																																																																																																											
石油事業資産	SS(東京都中央区,他)7件 他1件	土地	517																																																																																																																												
		建物他	9																																																																																																																												
			計	526																																																																																																																											
金属事業資産	銅製錬設備(大分県大分市)	建物他	538																																																																																																																												
国内計(295件)			2,353																																																																																																																												
(海外)																																																																																																																															
電子材料事業資産	電解銅箔製造設備(フィリピン)	建物他	3,210																																																																																																																												
			(28.3百万米ドル)																																																																																																																												
国内及び海外合計(296件)			5,563																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 主なものは、国内鉱山の操業休止決定に伴う損失405百万円です。	5 主なものは、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失160百万円です。	国内においては、石油事業資産、金属事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。 海外における電子材料事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10パーセントで割り引いて算出しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	848,462	80,000	—	928,462
合計	848,462	80,000	—	928,462
自己株式				
普通株式 (注2)	1,415	74	21	1,468
合計	1,415	74	21	1,468

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加80,000千株は、公募による新株の発行70,000千株及び第三者割当による新株の発行10,000千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加74千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少21千株はストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,715	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	7,421	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 58,282百万円</p> <p>流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 900百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 59,182百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 60,119百万円</p> <p>流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 500百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 60,619百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 63,357百万円</p> <p>流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 500百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 63,857百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,239	2,381	52	2,806	機械装置及び運搬具	6,285	2,676	52	3,557	機械装置及び運搬具	5,158	2,361	52	2,745
工具器具及び備品	1,904	1,032	—	872	工具器具及び備品	1,941	1,044	—	897	工具器具及び備品	2,063	1,074	—	989
その他	1,217	683	54	480	その他	1,142	583	54	505	その他	1,119	660	54	405
合計	8,360	4,096	106	4,158	合計	9,368	4,303	106	4,959	合計	8,340	4,095	106	4,139
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,425百万円 1年超 2,819百万円 合計 4,244百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,497百万円 1年超 3,507百万円 合計 5,004百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,379百万円 1年超 2,825百万円 合計 4,204百万円				
リース資産減損勘定の残高 86百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					リース資産減損勘定の残高 45百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					リース資産減損勘定の残高 65百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 780百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 770百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 807百万円 リース資産減損勘定の取崩額 20百万円 減価償却費相当額 787百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,575百万円 リース資産減損勘定の取崩額 31百万円 減価償却費相当額 1,544百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="161 264 563 574"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,620</td> <td>1,050</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,795</td> <td>2,324</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>570</td> <td>393</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,985</td> <td>3,767</td> <td>2,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 618 552 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,523百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="204 947 552 1002"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,620	1,050	570	工具器具 及び備品	3,795	2,324	1,471	その他	570	393	177	合計	5,985	3,767	2,218	1年内	893百万円	1年超	1,630百万円	合計	2,523百万円	受取リース料	528百万円	減価償却費	412百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="595 264 997 574"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,196</td> <td>742</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,550</td> <td>2,207</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>422</td> <td>327</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,168</td> <td>3,276</td> <td>1,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="643 618 986 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,174百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="638 947 986 1002"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>352百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,196	742	454	工具器具 及び備品	3,550	2,207	1,343	その他	422	327	95	合計	5,168	3,276	1,892	1年内	734百万円	1年超	1,440百万円	合計	2,174百万円	受取リース料	442百万円	減価償却費	352百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1029 264 1431 574"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,324</td> <td>844</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,816</td> <td>2,408</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>516</td> <td>383</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,656</td> <td>3,635</td> <td>2,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1077 618 1420 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1072 947 1420 1002"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>752百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,324	844	480	工具器具 及び備品	3,816	2,408	1,408	その他	516	383	133	合計	5,656	3,635	2,021	1年内	809百万円	1年超	1,490百万円	合計	2,299百万円	受取リース料	1,008百万円	減価償却費	752百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び運搬具	1,620	1,050	570																																																																																									
工具器具 及び備品	3,795	2,324	1,471																																																																																									
その他	570	393	177																																																																																									
合計	5,985	3,767	2,218																																																																																									
1年内	893百万円																																																																																											
1年超	1,630百万円																																																																																											
合計	2,523百万円																																																																																											
受取リース料	528百万円																																																																																											
減価償却費	412百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び運搬具	1,196	742	454																																																																																									
工具器具 及び備品	3,550	2,207	1,343																																																																																									
その他	422	327	95																																																																																									
合計	5,168	3,276	1,892																																																																																									
1年内	734百万円																																																																																											
1年超	1,440百万円																																																																																											
合計	2,174百万円																																																																																											
受取リース料	442百万円																																																																																											
減価償却費	352百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び運搬具	1,324	844	480																																																																																									
工具器具 及び備品	3,816	2,408	1,408																																																																																									
その他	516	383	133																																																																																									
合計	5,656	3,635	2,021																																																																																									
1年内	809百万円																																																																																											
1年超	1,490百万円																																																																																											
合計	2,299百万円																																																																																											
受取リース料	1,008百万円																																																																																											
減価償却費	752百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	19,988	75,124	55,136
(2)債券 社債	1	1	0
合計	19,989	75,125	55,136

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,274
非上場外国債	3,749

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	19,272	75,760	56,488
(2)債券 社債	120	126	6
合計	19,392	75,886	56,494

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,788
非上場外国債	3,525

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	19,353	83,996	64,643
(2)債券 社債	117	123	6
合計	19,470	84,119	64,649

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,194
非上場外国債	3,525

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	5,742	5,952	-210
金利	金利キャップ取引			
	買建	4,500		
	(キャップ料)	(62)	1	-61
	合計	—	—	-271

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

金利キャップ取引…取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	6,980	7,140	-160
	買建			
	米ドル	2,443	2,467	24
	合計	—	—	-136

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	6,234	6,256	-22
金利	金利キャップ取引			
	買建	4,500		
	(キャップ料)	(62)	—	-62
	合計	—	—	-84

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…期末の為替相場は先物相場を使用しています。

金利キャップ取引…取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。



(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 95百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	2006年発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名及びシニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8名, 執行役員17名及び理事11名 合計47名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 210,500株
付与日	平成18年7月26日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成18年7月27日から平成38年6月30日まで
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	860

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当社子会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社は、平成18年4月1日、三井金属鉱業株式会社から銅製錬事業を譲り受けました。

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業における両社の包括的な業務提携強化のため、両社の銅製錬機能を両社の共同出資会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社(出資比率:日鉱金属株式会社66%,三井金属鉱業株式会社34%)に統合することとしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

三井金属鉱業株式会社が同子会社である日比共同製錬株式会社(同社出資比率63.5%)の玉野製錬所を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及び三井金属鉱業株式会社の日比製錬所において行っている玉野製錬所に対する役務・用益提供事業並びにこれらに付帯関連する事業

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(百万円)
流動資産	11,537
固定資産	17,902
流動負債	-9,690
固定負債	-6,806
少数株主持分	-1,508
のれん(発生額)	10,922
取得した事業の取得原価	22,357

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て現金です。

2. のれんの償却については、5年間の均等償却を実施しています。

2. 当社子会社であるPPC Canada Enterprises Corp. は、平成18年5月12日、株式公開買付によりカナダのRegalito Copper Corp. を買収しました。

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社であるパンパシフィック・銅業株式会社（出資比率：日鉱金属株式会社66%、三井金属鉱業株式会社34%）は、チリを中心とする資源賦存地域における銅事業基盤の確立を図るため、カナダの全額出資子会社であるPPC Canada Enterprises Corp. を通じて、チリのレガリート銅鉱床の權益を所有するカナダのRegalito Copper Corp. を株式公開買付により買収し、SX/EW法（溶媒抽出電解採取法）によるレガリート銅鉱床開発プロジェクトを推進することとしました。

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容

Regalito Copper Corp.（カナダ法人、チリのレガリート銅鉱床の權益を所有）

(3) 企業結合日

平成18年5月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式公開買付

(5) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月13日から平成18年6月30日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、被取得企業の取得原価及びその内訳、取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合ののれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類並びに償却期間

区分	金額（百万円）
流動資産	162
固定資産	21,380
流動負債	-295
固定負債	-6,941
少数株主持分	-98
のれん（発生額）	-
被取得企業の取得原価	14,208
前連結会計年度に一部取得した被取得企業の取得価額	-64
当連結会計年度に追加取得した被取得企業の取得価額	14,144

(注) 1. 被取得企業の取得原価は、全て現金です。

2. 取得に伴って発生した鉱業権（試掘権）19,634百万円（税効果考慮後）は、上記固定資産の中に含まれています。また、鉱業権（試掘権）の償却については、5年間の均等償却を実施しています。

3. 持分比率は、企業結合日に前連結会計年度の取得分と合わせて90.2%となり、本年7月の追加取得により93.9%となりました。

(7) 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

3. 当社は、平成18年4月1日、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」に経営統合しました。また、この経営統合と同時に、日鉱金属株式会社は銅製錬事業をパンパシフィック・カッパー株式会社に移管しました。さらに、当社は上記統合に伴い（旧）日鉱金属株式会社を吸収合併しました。

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでの各分野を一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとしての国際的優良企業の実現に向けて、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を新たな統合会社「日鉱金属株式会社」に経営統合しました。

また、日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業における包括的な業務提携強化のため、両社の銅製錬機能を共同出資会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社に統合することとし、この経営統合と同時に、銅製錬事業を分社化のうえパンパシフィック・カッパー株式会社に譲渡しました。

なお、金属系中核事業会社3社の統合に伴い、（旧）日鉱金属株式会社が関係会社株式等のグループ共通資産等を所有する会社となったため、当社は同社を吸収合併しました。

(2) 企業結合の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び実施した会計処理の概要

平成18年4月1日に以下の一連の企業結合を実施しています。

- ①日鉱金属株式会社（当社完全子会社、資源・金属事業）は、銅製錬事業（佐賀関製錬所及び日立精銅工場における銅の製錬・精製事業）を分社型吸収分割により日鉱製錬株式会社（同社完全子会社）へ移管しました。
- ②日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等を分割型吸収分割により株式会社日鉱マテリアルズ（当社完全子会社、電子材料事業）へ移管しました。
- ③当社は、上記分社型吸収分割及び分割型吸収分割を行った後の日鉱金属株式会社を吸収合併しました。主な承継資産は、タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社等の関係会社株式等です。
- ④株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社（当社完全子会社、金属加工事業）を吸収合併し、商号を「日鉱金属株式会社」へ変更しました。
- ⑤日鉱金属株式会社は、日鉱製錬株式会社株式をパンパシフィック・カッパー株式会社（出資比率：日鉱金属株式会社66%、三井金属鉱業株式会社34%）へ譲渡しました。

なお、上記一連の企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、当該取引は、個別財務諸表上は移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、連結財務諸表上は全て消去しました。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油 (ジャパン エナジー グループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズ グループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グルー プ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,091,108	200,750	45,749	21,926	5,587	1,365,120	—	1,365,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,791	12,223	1,662	2,610	5,355	23,641	(23,641)	—
計	1,092,899	212,973	47,411	24,536	10,942	1,388,761	(23,641)	1,365,120
営業費用	1,050,367	200,419	42,338	22,005	10,579	1,325,708	(24,000)	1,301,708
営業利益	42,532	12,554	5,073	2,531	363	63,053	359	63,412
経常利益	42,048	32,464	4,337	2,656	901	82,406	707	83,113

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油 (ジャパン エナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,295,507	502,716	9,320	1,807,543	—	1,807,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,949	874	15,684	18,507	(18,507)	—
計	1,297,456	503,590	25,004	1,826,050	(18,507)	1,807,543
営業費用	1,259,042	467,993	24,172	1,751,207	(19,184)	1,732,023
営業利益	38,414	35,597	832	74,843	677	75,520
経常利益	41,701	70,476	3,068	115,245	347	115,592

## 金属 (日鉱金属グループ) の事業分野別内訳

	資源・金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	415,758	60,817	26,141	—	502,716
(2) 事業分野間等の 内部売上高	22,418	3,748	8,965	(34,257)	874
計	438,176	64,565	35,106	(34,257)	503,590
営業費用	413,230	58,880	30,476	(34,593)	467,993
営業利益	24,946	5,685	4,630	336	35,597
経常利益	60,136	5,086	4,918	336	70,476

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油 (ジャパンエナジーグループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属加工グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,407,824	455,061	102,684	48,374	12,319	3,026,262	-	3,026,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,247	29,089	3,638	7,162	13,467	57,603	(57,603)	-
計	2,412,071	484,150	106,322	55,536	25,786	3,083,865	(57,603)	3,026,262
営業費用	2,313,297	457,329	95,130	49,391	24,365	2,939,512	(57,698)	2,881,814
営業利益	98,774	26,821	11,192	6,145	1,421	144,353	95	144,448
経常利益	99,044	70,281	9,649	6,376	2,812	188,162	560	188,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、不動産、電線、チタン、資金調達等のグループ共通業務

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛(※)、硫酸、電線、チタン、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

※亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山株式会社の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

(事業区分の方法の変更)

本年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社が（新）日鉱金属株式会社として経営統合したことに伴い、当中間連結会計期間から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

また、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

- ①エンジニアリング事業及び不動産事業は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。
- ②電線事業及びチタン事業は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。
- ③コンビニエンスストア事業は、石油事業におけるCS（顧客満足）経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,085,712	268,425	10,983	1,365,120	—	1,365,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,531	414	12,225	14,170	(14,170)	—
計	1,087,243	268,839	23,208	1,379,290	(14,170)	1,365,120
営業費用	1,045,126	249,214	22,430	1,316,770	(15,062)	1,301,708
営業利益	42,117	19,625	778	62,520	892	63,412
経常利益	41,548	37,859	2,466	81,873	1,240	83,113

金属（日鉱金属グループ）の事業分野別内訳

	資源・金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,123	45,749	17,553	—	268,425
(2) 事業分野間等の 内部売上高	13,023	1,662	5,567	(19,838)	414
計	218,146	47,411	23,120	(19,838)	268,839
営業費用	205,489	42,338	20,692	(19,305)	249,214
営業利益	12,657	5,073	2,428	(533)	19,625
経常利益	31,494	4,337	2,561	(533)	37,859

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,389,254	606,119	30,889	3,026,262	—	3,026,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,386	1,010	27,678	32,074	(32,074)	—
計	2,392,640	607,129	58,567	3,058,336	(32,074)	3,026,262
営業費用	2,296,019	564,152	54,993	2,915,164	(33,350)	2,881,814
営業利益	96,621	42,977	3,574	143,172	1,276	144,448
経常利益	96,961	82,845	7,175	186,981	1,741	188,722

金属（日鉱金属グループ）の事業分野別内訳

	資源・金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	464,363	102,684	39,072	—	606,119
(2) 事業分野間等の 内部売上高	31,023	3,638	13,684	(47,335)	1,010
計	495,386	106,322	52,756	(47,335)	607,129
営業費用	468,331	95,130	46,845	(46,154)	564,152
営業利益	27,055	11,192	5,911	(1,181)	42,977
経常利益	68,221	9,649	6,156	(1,181)	82,845

### 3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

#### (1) 役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では164百万円、金属（日鉱金属グループ）では108百万円、その他（独立・機能会社グループ）では44百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

#### (2) スtock・オプション等に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「Stock・オプション等に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では62百万円、金属（日鉱金属グループ）では33百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	244,307	23,842	268,149
II 連結売上高（百万円）			1,807,543
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	1.3	14.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	486円62銭	1株当たり純資産額	637円37銭	1株当たり純資産額	551円36銭
1株当たり中間純利益	61円94銭	1株当たり中間純利益	82円64銭	1株当たり当期純利益	113円87銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	61円93銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	82円60銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	113円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	52,465	72,516	96,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	449
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(449)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	52,465	72,516	96,456
普通株式の期中平均株式数(株)	847,046,799	877,447,425	847,046,824
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	179,762	436,631	270,423
(うち新株予約権(株))	(179,762)	(436,631)	(270,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		17		13		14	
営業未収金		430		504		357	
短期貸付金		53,307		84,452		54,556	
その他		13,883		8,809		33,606	
流動資産合計		67,638	16.3	93,779	17.7	88,534	18.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	1	2,731		3,566		2,794	
2 無形固定資産		44		43		38	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		44,126		42,368		46,861	
関係会社株式	2	256,240		314,991		263,007	
関係会社長期貸付金		38,500		70,100		64,600	
その他		6,009		6,015		6,014	
投資その他の資産合計		344,876		433,475		380,483	
固定資産合計		347,652	83.7	437,085	82.3	383,317	81.2
資産合計		415,291	100.0	530,865	100.0	471,851	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
コマーシャル・ペーパー		51,000		67,000		41,000	
賞与引当金		103		103		132	
環境対策工事引当金		20		88		20	
遊休設備撤去工事引当金		—		511		—	
その他	5	13,287		11,983		29,129	
流動負債合計		64,411	15.5	79,688	15.0	70,281	14.9
II 固定負債							
長期借入金		59,000		70,100		85,100	
役員退職引当金		197		116		208	
環境対策工事引当金		141		1,681		345	
遊休設備撤去工事引当金		—		749		—	
その他		13,867		12,805		15,092	
固定負債合計		73,206	17.6	85,453	16.1	100,746	21.3
負債合計		137,617	33.1	165,141	31.1	171,028	36.2
(資本の部)							
I 資本金		40,000	9.6	—	—	40,000	8.5
II 資本剰余金							
資本準備金		141,807		—		141,807	
その他資本剰余金		80,217		—		80,218	
資本剰余金合計		222,025	53.5	—	—	222,026	47.1
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		4,644		—		25,770	
利益剰余金合計		4,644	1.1	—	—	25,770	5.5
IV 土地再評価差額金		-6,284	-1.5	—	—	-6,209	-1.3
V その他有価証券評価差額金		17,466	4.2	—	—	19,472	4.1
VI 自己株式		-177	-0.0	—	—	-236	-0.1
資本合計		277,673	66.9	—	—	300,823	63.8
負債資本合計		415,291	100.0	—	—	471,851	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—		73,920		13.9
資本剰余金							
資本準備金			—		175,625		—
その他資本剰余金			—		80,216		—
資本剰余金合計			—		255,841		48.3
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			—		25,541		—
利益剰余金合計			—		25,541		4.8
自己株式			—		-300		-0.1
株主資本合計			—		355,002		66.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		16,811		3.2
土地再評価差額金			—		-6,185		-1.2
評価・換算差額等合計			—		10,625		2.0
III 新株予約権			—		95		0.0
純資産合計			—		365,723		68.9
負債純資産合計			—		530,865		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			4,499	100.0	6,572	100.0	22,089	100.0	
II 一般管理費			2,006	44.6	2,709	41.2	4,065	18.4	
営業利益			2,493	55.4	3,862	58.8	18,024	81.6	
III 営業外収益	1		372	8.3	1,239	18.8	796	3.6	
IV 営業外費用	2		47	1.1	1,027	15.6	405	1.8	
経常利益			2,818	62.6	4,074	62.0	18,414	83.4	
V 特別利益	3		2,378	52.9	14,106	214.6	8,755	39.6	
VI 特別損失	4,5		—	—	1,441	21.9	337	1.5	
税引前中間(当期)純利益			5,196	115.5	16,739	254.7	26,833	121.5	
法人税、住民税及び事業税		494	—	—	3,804	—	1,041	—	
法人税等調整額		57	551	12.3	264	4,068	-55	986	4.5
中間(当期)純利益			4,645	103.2	12,671	192.8	25,846	117.0	
前期繰越利益			—	—	—	—	—	—	
土地再評価差額金取崩額			-0	—	—	—	-76	—	
中間(当期)未処分利益			4,644	—	—	—	25,770	—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,000	141,807	80,218	25,770	-236	287,559	19,472	-6,209	—	300,823
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	33,920	33,817				67,737				67,737
剰余金の配当(注)				-12,715		-12,715				-12,715
利益処分による役員賞与				-161		-161				-161
中間純利益				12,671		12,671				12,671
自己株式の取得					-70	-70				-70
自己株式の処分				3	1	4				4
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与				-5	5	0				0
土地再評価差額金の取崩				-23		-23				-23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							-2,661	23	95	-2,542
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	33,920	33,817	-2	-229	-63	67,442	-2,661	23	95	64,900
平成18年9月30日 残高 (百万円)	73,920	175,625	80,216	25,541	-300	355,002	16,811	-6,185	95	365,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      … 移動平均法による原価法                      その他有価証券（時価のあるもの）                      … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。）                      その他有価証券（時価のないもの）                      … 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 2～41年                      構築物 2～40年                      工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2) 役員退職引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。                      なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>(3) 環境対策工事引当金                      過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>(4) _____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      … 同左                      その他有価証券（時価のあるもの）                      … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。）                      その他有価証券（時価のないもの）                      … 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 2～50年                      構築物 2～40年                      工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金                      同左</p> <p>(2) 役員退職引当金                      同左</p> <p>(3) 環境対策工事引当金                      同左</p> <p>(4) 遊休設備撤去工事引当金                      既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。                      (追加情報)                      平成18年4月の(旧)日鉱金属株式会社の吸収合併に伴い、当該引当金1,563百万円を承継しています。なお、当中間会計期間における当該引当金の繰入はありません。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      … 同左                      その他有価証券（時価のあるもの）                      … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。）                      その他有価証券（時価のないもの）                      … 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 2～41年                      構築物 2～40年                      工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金                      同左</p> <p>(2) 役員退職引当金                      同左</p> <p>(3) 環境対策工事引当金                      同左</p> <p>(4) _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、365,628百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、一般管理費が58百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、一般管理費が95百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い(旧)日鉱金属株式会社を吸収合併したため、当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																
1 有形固定資産減価償却累計額 2,319百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,280百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,221百万円																																
2 _____	2 関係会社株式会社には、貸付有価証券182百万円が含まれています。	2 _____																																
3 保証債務 (借入保証及び取引保証)	3 保証債務 (借入保証及び取引保証)	3 保証債務 (借入保証及び取引保証)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td>166,924</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td>6,709</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials Philippines, Inc.</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,490</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス(株)	166,924	(株)ジャパンエナジー	6,709	Nikko Materials Philippines, Inc.	2,320	その他(2社)	536	合計	176,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td>206,913</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td>9,535</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,335</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス(株)	206,913	(株)ジャパンエナジー	9,535	その他(3社)	2,886	合計	219,335	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td>206,855</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td>9,894</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,881</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス(株)	206,855	(株)ジャパンエナジー	9,894	その他(3社)	1,132	合計	217,881
会社名	金額(百万円)																																	
新日鉱ファイナンス(株)	166,924																																	
(株)ジャパンエナジー	6,709																																	
Nikko Materials Philippines, Inc.	2,320																																	
その他(2社)	536																																	
合計	176,490																																	
会社名	金額(百万円)																																	
新日鉱ファイナンス(株)	206,913																																	
(株)ジャパンエナジー	9,535																																	
その他(3社)	2,886																																	
合計	219,335																																	
会社名	金額(百万円)																																	
新日鉱ファイナンス(株)	206,855																																	
(株)ジャパンエナジー	9,894																																	
その他(3社)	1,132																																	
合計	217,881																																	
4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 23,300百万円	4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 4,900百万円	4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 21,700百万円																																
5 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	5 消費税等の取扱い 同左	5 _____																																



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 295百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 569百万円 受取配当金 656百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 336百万円 受取配当金 385百万円								
2 営業外費用のうち主要なもの コマーシャル・ペーパー利息 35百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 549百万円 コマーシャル・ペーパー利息 73百万円 株式交付費 402百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 298百万円 コマーシャル・ペーパー利息 91百万円								
3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 1,893百万円 関係会社株式売却益 485百万円	3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 49百万円 関係会社株式売却益 14,056百万円 合併に伴う子会社株式消却益 0百万円	3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 5,508百万円 関係会社株式売却益 3,246百万円								
4 _____	4 特別損失の内訳 減損損失 101百万円 子会社合併受入資産に係る 未実現利益修正損 872百万円 子会社合併受入対象外資産に 係る固定資産税 467百万円	4 特別損失の内訳 環境対策工事引当金繰入額 224百万円 訴訟和解費用 113百万円								
5 _____	5 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、事業用資産は管理会計上 の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物 件毎に区分しています。 下記の資産31件については、地価が著し く下落したため、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額101百万円を減損損 失として特別損失に計上しています。 <table border="1" data-bbox="592 1131 997 1312"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称 及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>日立鉱山跡地 (茨城県日立 市) 11件 他20件</td> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> 遊休資産の回収可能価額については、重 要性が乏しいため、主として路線価による 相続税評価額に基づいた正味売却価額によ り測定しています。	用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	日立鉱山跡地 (茨城県日立 市) 11件 他20件	土地	101	5 _____
用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)							
遊休資産	日立鉱山跡地 (茨城県日立 市) 11件 他20件	土地	101							
6 減価償却実施額 有形固定資産 23百万円 無形固定資産 6百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 35百万円 無形固定資産 6百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 49百万円 無形固定資産 12百万円								

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	744	74	20	797
合計	744	74	20	797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少20千株はストック・オプションの行使等によるものです。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	11	4	6	合計	11	4	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	21	9	11	合計	21	9	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	11	6	4	合計	11	6	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	11	4	6																																			
合計	11	4	6																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	21	9	11																																			
合計	21	9	11																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	11	6	4																																			
合計	11	6	4																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	11百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円																		
1年内	3百万円																																					
1年超	2百万円																																					
合計	6百万円																																					
1年内	6百万円																																					
1年超	5百万円																																					
合計	11百万円																																					
1年内	3百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	4百万円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円																								
支払リース料	2百万円																																					
減価償却費相当額	2百万円																																					
支払リース料	2百万円																																					
減価償却費相当額	2百万円																																					
支払リース料	4百万円																																					
減価償却費相当額	4百万円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。	同左	同左																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
関連会社株式	関連会社株式	関連会社株式
中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
1,122百万円	6,116百万円	1,122百万円
時価	時価	時価
3,949百万円	163,694百万円	4,638百万円
差額	差額	差額
2,826百万円	157,578百万円	3,516百万円

## (企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表における記載 (項番3.) と同一であるため、省略しています。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円53銭	1株当たり純資産額	394円14銭	1株当たり純資産額	354円67銭
1株当たり中間純利益	5円48銭	1株当たり中間純利益	14円43銭	1株当たり当期純利益	30円30銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	5円48銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	14円42銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,645	12,671	25,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	161
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(161)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,645	12,671	25,685
普通株式の期中平均株式数(株)	847,824,769	878,118,196	847,784,241
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	179,762	436,631	270,423
(うち新株予約権(株))	(179,762)	(436,631)	(270,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、平成18年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 配当金の総額 : 7,421百万円
- ② 1株当たりの金額 : 8円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 平成18年12月6日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成18年4月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づくものです。

(4) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成18年6月28日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年6月28日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）の訂正届出書

平成18年7月11日 関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

(7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

平成18年7月11日 関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月26日 関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書です。

(9) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

平成18年7月26日 関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

(10) 臨時報告書

平成18年9月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

新日鉱ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦  
業務執行社員

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長崎 武彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. (事業区分の方法の変更)」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

新日鉱ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

新日鉱ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦  
業務執行社員

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長崎 武彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上